

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第78期) 至 平成14年3月31日

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

沖電気工業株式会社

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

<添付資料>

監査報告書

(注) EDINET (金融庁ホームページを参照)での電子開示を行っている。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第78期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111(大代表)

【連絡者の氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111(大代表)

【連絡者の氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成10年3月	第75期 平成11年3月	第76期 平成12年3月	第77期 平成13年3月	第78期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	764,596	673,170	669,776	740,250	604,572
経常損益 (百万円)	2,441	47,795	7,212	22,240	31,168
当期純損益 (百万円)	8,074	47,421	1,146	8,944	34,077
純資産額 (百万円)	197,115	141,279	142,563	148,844	109,066
総資産額 (百万円)	836,844	799,894	748,432	732,483	651,581
1株当たり純資産額 (円)	321.98	230.77	232.86	243.12	178.15
1株当たり当期純損益 (円)	13.18	77.46	1.87	14.60	55.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	14.51	-
自己資本比率 (%)	23.6	17.7	19.0	20.3	16.7
自己資本利益率 (%)	3.9	28.0	0.8	6.1	26.4
株価収益率 (倍)	-	-	372.19	43.26	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	55,919	62,405	16,927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	43,463	13,938	25,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	54,508	63,557	320
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	108,501	66,776	52,885	45,445
従業員数 (人)	-	-	25,444	25,626	23,597
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	555,066	486,625	488,658	534,452	404,390
経常損益 (百万円)	3,112	44,300	13,400	17,937	36,915
当期純損益 (百万円)	1,882	32,323	5,148	11,892	43,059
資本金 (百万円)	67,849	67,849	67,862	67,862	67,862
発行済株式総数 (千株)	612,188	612,188	612,221	612,221	612,221
純資産額 (百万円)	198,365	155,730	160,904	177,056	128,891
総資産額 (百万円)	690,191	656,249	632,455	628,916	555,045
1株当たり純資産額 (円)	324.02	254.38	262.82	289.20	210.54
1株当たり配当額 (円)	7.00	-	-	5.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(3.50)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	3.07	52.79	8.40	19.42	70.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	18.99	-
自己資本比率 (%)	28.7	23.7	25.4	28.2	23.2
自己資本利益率 (%)	0.9	18.3	3.3	7.0	28.1
株価収益率 (倍)	100.98	-	82.86	32.54	-
配当性向 (%)	227.62	-	-	25.7	-
従業員数 (人)	10,166	9,713	8,760	8,217	7,393

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第78期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
明治 14年 1月	沖牙太郎が電信機・電話機・電線・電鈴等を製造・販売するため、当社の前身である明工舎を創業
40年 5月	合資会社沖商会に組織変更
大正 元年 8月	合資会社沖商会の販売部門として沖電気株式会社を設立
6年 2月	合資会社沖商会を沖電気株式会社に合併
昭和 2年 8月	東京市芝区に芝浦事業所を開設
24年 11月	企業再建整備法による法定整備計画に基づき沖電気株式会社は解散、同日にその第二会社として沖電気工業株式会社（資本金1億8千万円）を設立
26年 11月	東京証券取引所に上場
33年 11月	情報処理装置生産のため群馬県高崎市に高崎事業所（現高崎地区技術部門）を開設
36年 6月	電子デバイス生産のため東京都八王子市に八王子事業所（現八王子地区技術・生産部門）を開設
7月	大阪証券取引所に上場
37年 5月	電子通信装置生産のため埼玉県本庄市に本庄事業所（現本庄地区生産部門）開設
46年 4月	東京都八王子市に研究部門として開発本部（現研究開発本部）を開設
48年 6月	富岡沖電気(株)を吸収合併し群馬県富岡市に富岡工場（現高崎地区生産部門）を開設
54年 12月	情報処理装置生産のため静岡県沼津市に沼津工場（現沼津地区技術・生産部門）を開設
55年 11月	半導体生産強化のため宮崎沖電気(株)を設立
56年 1月	創業100周年
59年 3月	米国子会社5社を合併し、OKI AMERICA, INC.を設立
61年 10月	埼玉県蕨市にシステム開発センタを開設
62年 12月	欧州における情報通信機器の販売統括会社OKI EUROPE LTD.を英国に設立
63年 4月	半導体生産強化のため宮城沖電気(株)を設立
平成 2年 1月	タイ国に半導体製造会社OKI (THAILAND) CO., LTD.を設立
4年 8月	サービス部門強化のため(株)沖電気カスタマアドテックを設立
5年 8月	タイ国のOKI (THAILAND) CO., LTD.にプリンタのキーコンポーネントの組立工場建設開始、平成6年4月操業開始
6年 10月	プリンタ、ファクシミリ及びこれに関連する事業につき(株)沖データに対し営業を譲渡
9年 4月	沖電気工事(株)（現沖ウィンテック(株)）の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
11年 9月	統合ネットワークサービス事業強化のため(株)アイピー・ネットを設立
12年 4月	新たなマネジメント体制として、カンパニー制ならびに執行役員制を導入
13年 7月	A T Mの生産拡大と中国市場での販売のため、中国に沖電気実業（深セン）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行っている。

事業区分別の事業の内容及び主要な関係会社は、以下のとおりである。

< 情 報 >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

金融システム、自動化機器システム、I T S 関連システム、電子政府関連システム、E R P システム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、プリンタ

主な関係会社

（販売会社）

OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA DE MEXICO S.A. DE C.V.、OKI DATA DO BRASIL, LTDA.、OKI EUROPE LTD.、OKI SYSTEMS (CZECH & SLOVAK) S.R.O.、OKI SYSTEMS (DANMARK) A・S、OKI SYSTEMS (DEUTSCHLAND) GMBH、OKI SYSTEMS (FINLAND) OY、OKI SYSTEMES (FRANCE) S.A.、OKI SYSTEMS (HOLLAND) B.V.、OKI SYSTEMS (HUNGARY) KFT.、OKI SYSTEMS (IBERICA) S.A.、OKI SYSTEMS (IRELAND) LTD.、OKI SYSTEMS (ITALIA) S.P.A.、OKI SYSTEMS (NORWAY) A/S、OKI SYSTEMS (POLSKA) SP.Z.O.O.、OKI SYSTEMS (SWEDEN) AB、OKI SYSTEMS (UK) LTD.、OLYMPIA MAQUINAS DE OFICINA, S.A.、OKI HONG KONG LTD.、OKI DATA (SINGAPORE) PTE. LTD.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.

（製造・販売会社）

(株)沖データ、静岡沖電気(株)、長野沖電気(株)、(株)沖プレジジョン、(株)沖データシステムズ、(株)沖アネックス、(株)沖デジタルイメージング、(株)エム・エル・サプライ、OKI TELECOM, INC.、OKI (UK) LTD.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

（ソフト、サービス会社他）

(株)沖電気カスタマアドテック、(株)沖情報システムズ、沖ソフトウェア(株)、(株)沖システムメイト、(株)オキシテック、日本ビジネスオペレーションズ(株)、OKI SYSTEMS HOLDINGS CO LTD

< 通 信 >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

I P 電話システム、企業通信システム、C T I システム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、L A N ・ W A N、ネットワークサービス

主な関係会社

（製造・販売会社）

(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、常州沖電気国光通信機器有限公司

（ソフト、サービス会社他）

(株)沖コムテック、沖通信システム(株)、(株)アイピー・ネット

< 電子デバイス >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、メモリモジュール、光ファイバモジュール、光機能モジュール、半導体レーザ、GaAsIC

主な関係会社

(販売会社)

(株)沖デバイス、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI (FRANCE) SARL、
OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI SEMICONDUCTOR (ASIA) PTE. LTD.、
OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、台湾沖電股份有限公司

(製造・販売会社)

宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、多摩沖電気(株)、(株)オー・ピー・エム、OKI (THAILAND) CO., LTD.

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖マイクロデザイン、(株)沖環境テクノロジー、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.

< その他 >

その他として、電気・通信工事の設計施工、製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行なっている。

主な関係会社

(販売会社)

沖テレコム(株)

(製造・販売会社)

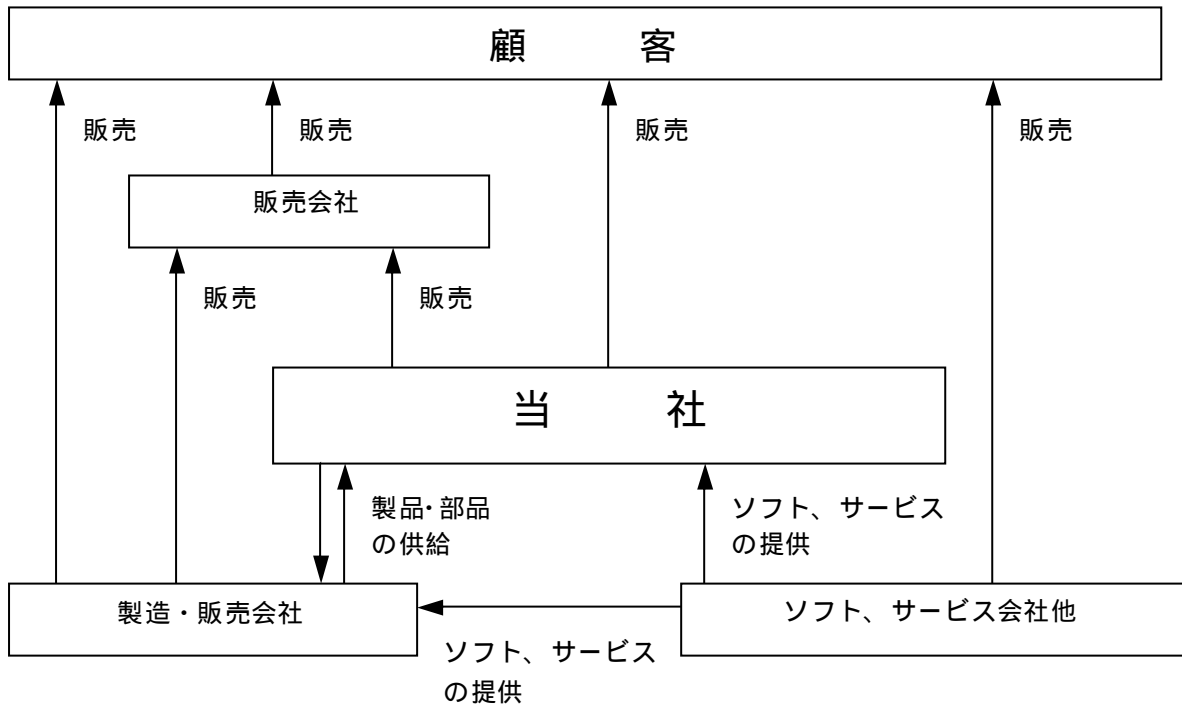
沖パワーテック(株)、沖マイクロ技研(株)、(株)沖センサデバイス、沖プリントドサーキット(株)、
(株)沖エアフォルク、(株)エールテックス、沖電線(株)

(ソフト、サービス会社他)

沖ウィンテック(株)、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、
(株)沖インフォテック、東北沖電気(株)、(株)モバイルテクノ

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1)【連結子会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)沖データ	東京都 港区	12,000	情報	100.0	当社が情報機器を購入している。 役員の兼任等 ... 有
(株)沖電気カスタマ ドテック	東京都 江東区	800	情報	100.0	当社より情報機器を購入しており、当社が 工事保守役務等を購入している。又、当社 は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
沖ウィンテック(株)	東京都 品川区	2,001	その他	55.3 (2.2)	当社が電気通信工事役務を購入している。 役員の兼任等 ... 有
沖ソフトウェア(株)	東京都 板橋区	400	情報	100.0	当社がソフトウェアを購入しており、又、 当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
宮城沖電気(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	200	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は生産設備(工場・機械)の貸 与及び資金の貸付けを行っている。 役員の兼任等 ... 有
宮崎沖電気(株)	宮城県 宮崎郡 清武町	200	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は生産設備(工場・機械)を貸 与している。 役員の兼任等 ... 有
OKI AMERICA, INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	千米ドル 13,000	電子デバイス	100.0	当社より電子デバイスを購入している。 役員の兼任等 ... 有
OKI DATA AMERICAS, INC.	NEW JERSEY, U.S.A.	千米ドル 10,000	情報	100.0 (100.0)	(株)沖データより情報機器を購入しており、 又、(株)沖データは資金を貸付けている 役員の兼任等 ... 無
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO, LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 420,000	情報	100.0 (100.0)	(株)沖データが情報機器を購入しており、又、 (株)沖データは資金を貸付けている 役員の兼任等 ... 無
OKI EUROPE LTD.	MIDDLESEX, U.K.	千スターリ ングポンド 33,000	情報	100.0	OKI (UK) LTD.より情報機器を購入しており、 又、(株)沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI (THAILAND) CO., LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 500,000	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
その他 66 社					

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 . (株)沖データは、特定子会社に該当する。

3 . 沖ウィンテック(株)は、有価証券報告書を提出している。

4 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2)【持分法適用関連会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
沖電線(株)	神奈川県 川崎市 中原区	4,304	その他	34.5 (1.0)	当社が通信用部材を購入している。 役員の兼任等 ... 有

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 . 沖電線(株)は、有価証券報告書を提出している。

3 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1)【連結会社の状況】

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	11,832
通信	3,788
電子デバイス	5,625
その他	1,873
全社(共通)	479
合計	23,597

(2)【提出会社の状況】

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,393	38.4	16.5	6,434,730

(注)平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含む。

(3)【労働組合の状況】

当社グループには、沖電気工業労働組合並びに関連団体として沖関連労働組合連合会が組織されており、沖電気工業労働組合をはじめ、沖関連労働組合連合会の労働組合の一部は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会)に加盟している。また、労使関係は安定しており、平成14年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は14,304人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、IT投資需要の減退等により総じて景気が後退する中で、9月には米国において同時多発テロ事件が発生し、その影響により一段と景気が悪化するという厳しい状況であった。我が国においても、当初は僅かながらも自律的景気回復に向かう兆しもあり、不況を脱して景気が上向くことが期待されたが、世界経済減速の影響による輸出、生産の減少および企業の業況判断悪化に伴う設備投資の減少ならびに雇用不安等から生じた個人消費の伸び悩みなどが続く中、デフレ懸念が現実化するなど景気回復のきっかけをつかめないまま1年間が推移した。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業領域においては、パソコンや携帯電話の需要減退を背景とした世界的な半導体市場の低迷、日本及び北米の通信市場における投資需要の著しい減退など、予想をはるかに越える厳しい市場環境であった。

こうした市場環境の中で、中期経営計画「フェニックス21飛翔」を策定し、当連結会計年度を「成長優良企業」への変革に向けた「準備の年」と位置付けたが、予想を越える厳しい市場環境に、一時的な収益悪化を余儀なくされた。

厳しい市場環境を反映して、当連結会計年度の売上高については、通信及び電子デバイスを中心に前連結会計年度比1,356億円(18.3%)減の6,045億円となった。

損益については、売上高の減少及び半導体価格の下落により、営業損益は前連結会計年度283億円の利益に対して272億円の損失、経常損益は前連結会計年度222億円の利益に対して311億円の損失となった。投資有価証券の売却により120億円の特別利益を計上したが、株式市場の価格下落による投資有価証券等評価損、事業構造の変化に対応したたな卸資産評価損及び事業再編損などを特別損失として379億円計上した。事業構造改革の一環として人材の流動化・スリム化などを推進し、事業再編損として計上した。当期純損益については前連結会計年度89億円の利益に対して340億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 情報 >

情報については、企業のIT設備投資の減少及び官公市場の競争激化に伴う価格下落があったが、プリンタが堅調に推移し、外部顧客に対する売上高については、前連結会計年度比146億円(4.2%)減の3,377億円と横ばいだったが、営業利益については、円安によるプリンタの採算性向上があり、前連結会計年度比14億円(96.6%)増の29億円となった。

< 通信 >

通信については、ADSL導入によるISDN用交換機の需要減退や、米国通信市場の過剰投資による投資需要減退により、外部顧客に対する売上高については、前連結会計年度比453億円(27.8%)減の1,179億円となった。営業損益については、前連結会計年度72億円の利益に対して93億円の損失となった。

< 電子デバイス >

電子デバイスについては、半導体市場は常態を超える需要減少と価格下落に見舞われ、米国通信市場の投資需要減退により通信用光部品も打撃を受けた。外部顧客に対する売上高については、前連結会計年度比 683 億円(37.6%)減の 1,136 億円となり、営業損益については、前連結会計年度 298 億円の利益に対して 118 億円の損失となった。

< その他 >

その他については、前連結会計年度に比べ外部顧客に対する売上高は 73 億円(17.2%)減の 352 億円、営業利益は 4 億円(37.9%)減の 7 億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、パソコンや携帯電話の需要減退を背景とした半導体市場の低迷及び通信市場における投資需要の著しい減退などの厳しい市場環境を反映して、前連結会計年度に比べ外部顧客に対する売上高は 1,158 億円(20.1%)減の 4,606 億円、営業損益は 264 億円の利益に対して 283 億円の損失となった。

< 北米 >

北米については、常態を超える半導体市場の低迷、通信市場の過剰投資による投資需要減退により通信装置及び通信用光部品が打撃を受け、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 180 億円(21.3%)減の 667 億円となった。営業損益については、通信及び電子デバイスの悪化を堅調なプリンタが緩和し、前連結会計年度 1 億円の損失に対して 7 億円の損失となった。

< その他の地域 >

その他の地域については、半導体市場の低迷に対して円安により採算性が向上した欧州向プリンタの売上比率が相対的に高く、前連結会計年度に比べ外部顧客向売上高は 17 億円(2.2%)減と横ばいの 772 億円、営業利益は 13 億円(55.9%)減ではあるが 10 億円の利益を確保した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74億円(14.1%)減少し、当連結会計年度末には、454億円となった。設備投資を抑制したものの主に当期純利益の減少によって、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は前連結会計年度に比べ573億円減少し、89億円となった。これを手元資金の取崩しで賄い、有利子負債残高はほぼ前連結会計年度末並に留めた。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高の大幅な減少により、運転資金の改善を上回る当期純利益の減少によって169億円(対前連結会計年度比454億円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制し、保有有価証券を一部売却したことにより、258億円(対前連結会計年度比119億円減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済及び社債の償還を長期借入金で調達したことにより、3億円(対前連結会計年度比638億円増)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	309,128	6.6
通信	112,034	32.1
電子デバイス	105,616	43.4
その他	11,016	1.2
合計	537,796	22.5

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報	332,530	4.3	34,580	12.7
通信	111,516	30.0	8,706	43.6
電子デバイス	106,990	41.2	23,372	20.9
その他	36,978	4.3	12,968	25.9
合計	588,015	18.8	79,628	16.1

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報	337,752	4.2
通信	117,972	27.8
電子デバイス	113,642	37.6
その他	35,204	17.2
合計	604,572	18.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績に係る事業の種類別セグメントごとの金額は、外部顧客に対する金額である。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2005年度を展望した中期計画である「フェニックス21飛翔」を昨年策定して、優良成長企業へと大幅な変革を図る為の成長戦略を描き、事業の選択と資源の集中を中心とした諸施策をスタートした。しかしながら特に昨年後半での予測をはるかに超える事業環境の激変により、「フェニックス21飛翔」の準備の年と位置付けた2001年度については多額の赤字を計上せざるを得ない状況となった。この為、商品開発力強化と販売力の増強、緊急策を含むコスト競争力強化、経営マネジメント力の強化、の3つを柱とする「フェニックス21飛翔」追加施策の具体化を前倒して実行に移し、今後の経営環境の激変にも柔軟に対応可能な企業構造の構築に着手している。

具体的には、金融ソリューション、ブロードバンドIPネットワーク及びシステムLSI事業への注力、ネットワークサービス事業の強化など、ネットワークソリューションの提供を軸に売上の伸長と収益性の確保を図り、あわせて中国市場展開の加速や各カンパニーでのインキュベーション機能強化などによって、商品開発力と販売力の強化を一層推し進める。また、パートナー会社の設立やアウトソーシングの加速を通じた固定費の変動費化、海外生産の拡大、メガEMS会社とのアライアンスの強化による変動費低減の徹底的追求、並びに生産カンパニー自立の早期化などによって抜本的なコスト競争力の強化を推進する。加えて、迅速で軽量の経営マネジメント力の強化を目指して、カンパニー機能の強化やベンチャーカンパニーの増強、若手プレジデントの積極的登用などを柱とする組織再編を本年4月1日付けにて行い、「ネットワーク型カンパニー経営」体制を一層強固なものとした。

これらの施策により経営の質の充実を促進し、収益力の一層の向上を図る。2005年度の成長目標を売上高8,000億円以上、収益目標を営業利益480億円以上、ROE12%以上としている。

また、経営の効率性および透明性を高めるために「コーポレートガバナンスの強化」も図っている。具体的には、昨年4月に経営諮問委員会および報酬委員会を設置し、昨年6月には社外取締役を任用した。

さらに地球環境保全についても、環境に配慮した商品の提供など環境負荷の低減を一層推進していく。

4【経営上の重要な契約等】

平成14年3月31日現在における重要な技術援助契約及びその他の経営上の重要な契約は、下記のとおりである。なお、契約会社はいずれも提出会社である。

(1) 技術援助契約

相手先	国名	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Lucent Technologies GRL Corp.	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和64年1月1日から 契約特許存続期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成13年1月1日から 契約特許存続期間中
Hewlett-Packard Company	米国	電子計算機、周辺 装置、端末装置 及び半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和58年9月9日から 契約特許存続期間中
N.V.Philips' Gloeilampenfabrieken	オランダ	半導体装置	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和58年10月4日から 契約特許存続期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成8年9月17日から 平成18年3月31日まで
Intersil Corporation	米国	半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成6年6月7日から 契約特許存続期間中

(2) その他の経営上の重要な契約

相手先	国名	契約の内容
Hewlett-Packard Company	米国	平成4年4月7日に情報通信分野でのシステムインテグレーションビジネスを強化することを目的として、双方向かつ長期的な関係を維持・発展させるための基本契約を締結した。
シスコシステムズ 株式会社	日本	平成12年2月9日に、同社製品の再販及びこれに付加価値化を行い、トータルソリューションをエンドユーザに提供するパートナーとして基本契約を締結した。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、e社会に貢献するネットワークソリューションを実現するため、スピードを重視した研究開発活動を行っている。他社に先がけて個々人に最適で安心と頼りがいのあるソリューションを提供するため、さまざまな先端技術開発やそれらを融合する研究開発を重点的に実施している。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は、22,571百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、グループ全体の研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費2,602百万円が含まれている。

< 情報 >

当事業では、(1)リアルタイムの画像伝送を実現する高画質動画技術MPEG4 ASP(Advanced Simple Profile)の符号化・復号化ソフトウェア、電子透かしによるコンテンツの著作権保護、分散VOD機能、ライセンス管理機能、課金システムインタフェース等の商用サービスに必要となる機能を大幅に強化した高機能VODサーバーを開発した。また、(2)電子署名に必要な機能をWebサービス方式で提供するため、XML電子署名機能等をオールインワンにまとめ、既存システムへの組込みが、迅速かつ容易に行えるセキュアWebサービス技術などを開発した。

製品開発としては、(1)乗車券、座席指定券、定期券他の発券機能を持つ万能顧客操作型券売機、(2)海外向けカラーページプリンタC7000/C9000シリーズに適用する不動産紹介用ビラ作成に配慮した不動産エディション等バーチャルマーケット用ソリューション(ユーティリティソフト)、(3)ネットワーク機能を強化し、業界で初めて営業店における現金情報のトータル管理ソリューションを実現するオープン出納機「CM21」、(4)USBインタフェース対応PC接続型アイリス個人認証ユニット「アイリスパス-h」、(5)高性能侵入検知システム「EMERALD」を搭載したアプライアンスサーバ「EMERALD IDSセンサ アプライアンス版」などを開発した。また、(6)地域のブロードバンドネットワーク基盤を活用し、各種行政サービスを実現する目的で、他社に類を見ない高品質のMPEG4映像配信技術を応用した多地点間PC会議システムを電子自治体向けに開発し、複数の自治体に納入した。(「アイリスパス」は当社の登録商標、「EMERALD」はSRIインターナショナル社の登録商標である。)

当事業に係る研究開発費は、10,080百万円である。

< 通信 >

当事業では、(1)VoIPに関連して、インターネットとの親和性が高く、IP電話の普及に寄与すると期待されるSIP(Session Initiation Protocol)方式の呼制御機能を採用したネットワークサーバーの開発、(2)通信事業者が各種高付加価値サービスを実現するためのアプリケーションインターフェースの開発があった。また、(3)光通信関連では、個別変調された40Gbpsの光信号を光の領域で4多重した160Gbps光信号の多重・分離、および300kmのエラーフリー伝送に成功した。

製品開発としては、(1)通信コスト競争に打ち勝ち、高付加価値事業への転換を図りたいという通信事業者のニーズに応えるキャリア向けマルチメディアコミュニケーションサーバ「CenterStage」、(2)通信キャリアの高速ネットワークインフラ実現をサポートするFTTH用メディアコンバータ、(3)企業構内の既設の電話配線を活用してADSLを実現する構内ADSLソリューションなどを開発した。(「CenterStage」は当社の登録商標である。)

当事業に係る研究開発費は、3,425百万円である。

< 電子デバイス >

当事業では、(1)民生品としては世界ではじめて、完全空乏型SOI (Silicon on Insulator)技術を適用したLSIの量産化技術の開発、(2)回折光学素子採用のマイクロレンズをシリコンLSIプロセスで量産化することで、低価格を実現する光通信モジュール技術の開発、(3)当社のGaAs ICデバイス技術により平坦な広帯域特性を実現した40GHz分布型アンプモジュールの開発、(4)インピーダンス整合が採られたマイクロストリップラインをパッケージと一体形成し、そのセラミックパッケージ上にトランス・インピーダンス・アンプ(TIA)やフォト・ダイオード(PD)及び、光ファイバを搭載するSi-V溝基板等を集積実装することにより小型、高性能、量産性、低コスト化を実現した10GHz-PD-TIAモジュール開発などがあった。

製品開発としては、(1)システムLSI開発における統合化プラットフォームである「μPLAT」のシリーズを強化し、ローエンド向けμPLAT-7B、ミドルレンジ向けμPLAT-7D、ハイエンド向けμPLAT-92の3機種を開発した。また、(2)素子冷却効率を改善することによりファイバ光出力250mW、75のケース温度でも動作可能な励起半導体レーザーモジュール、(3)光通信システムで長距離伝送に適したニオブ酸リチウム光通信変調器用ドライバICなどを開発した。(「μPLAT」は当社の登録商標である。)
当事業に係る研究開発費は、6,463百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と資源の集中を明確にし、長期的に成長が期待できる分野を重点に各々の事業性と投資の関連（キャッシュ・フロー、投資効率など）を見ながら、研究開発、新商品開発及び生産活動等に設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報	7,664	28.9
通信	2,721	18.0
電子デバイス	14,788	47.1
その他	2,578	24.5
計	27,752	39.0

(注) 1．上記金額には消費税等を含まない。

2．所要資金は、主として自己資金を充当した。

3．上記金額には、リース資産（1,037百万円）が含まれており、前連結会計年度についてもリース資産を含めて計算した前期比を表示している。

4．各事業の設備投資の主な内容・目的は次のとおりである。

情報事業では、金融・流通市場向けATM商品、金融機関向け次期営業店現金処理システム関連及びプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

電子デバイス事業では、ロジックやシステムLSI等の0.25μmのウェハプロセス生産ラインの増強、0.18μmのウェハプロセスの開発・生産ラインの増強、WCS P (Wafer Level Chip Size Package) の生産ラインの増強及び光通信用部品等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成14年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京地区技術部門 (東京都港区)	情報、通信	開発及び 生産設備	2,270	187	187 (8)	5,689	8,335	1,861
沼津地区技術・ 生産部門 (静岡県沼津市)	情報	開発及び 生産設備	945	311	275 (10)	721	2,254	299
本庄地区生産部門 (埼玉県本庄市)	通信	生産設備	2,006	2,482	54 (146)	946	5,490	450
高崎地区技術部門 (群馬県高崎市)	情報	開発設備	2,478	239	521 (61)	1,320	4,561	560
高崎地区生産部門 (群馬県富岡市)	情報	生産設備	1,826	999	15 (63)	2,048	4,889	458
システム開発セ ンタ (埼玉県蕨市)	情報	開発及び 生産設備	75	-	1,229 (12)	1,606	2,911	668
八王子地区技術・ 生産部門 (東京都八王子市)	電子デバイス	開発及び 生産設備	9,217	7,637	219 (111)	3,184	20,259	1,492
宮崎工場 (宮崎県宮崎郡)	電子デバイス	生産設備	5,627	9,812	2,575 (256)	429	18,444	25
宮城工場 (宮城県黒川郡)	電子デバイス	生産設備	7,205	22,669	1,298 (296)	337	31,510	-
研究開発本部 (東京都八王子市)	総合基礎研究	研究開発 設備	10	126	- (-)	397	534	143
本社 (東京都港区他)	全社管理業 務・販売業務 等	その他 設備	6,117	18	4,127 (81) [13]	2,041	12,304	1,127

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2．宮崎工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮崎沖電気㈱に貸与している。

3．宮城工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮城沖電気㈱に貸与している。

4．[]内は、賃借している土地の面積を示し、外数である。

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)沖データ	福島工場 (福島県福島市)	情報	生産設備	1,881	401	- (-)	537	2,820	96
(株)沖データ	高崎工場 (群馬県高崎市)	情報	開発設備	240	114	- (-)	1,574	1,929	413
沖ウィン テック(株)	本社 (東京都品川区)	その他	本社ビル他	310	-	2,822 (1)	86	3,219	419
長野沖電気(株)	本社工場 (長野県小諸市)	情報	生産設備	719	988	139 (14)	88	1,935	320
沖プリンテッド サーキット(株)	本社工場 (新潟県上越市)	その他	プリント配線 板製造設備	673	927	- (-)	152	1,754	227
宮崎沖電気(株)	本社工場 (宮崎県宮崎郡)	電子 デバイス	生産設備	511	677	120 (2)	196	1,505	1,336

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等
を含まない。

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OKI DATA AMERICAS INC.	(NEW JERSEY, U.S.A.)	情報	生産設備他	4,101	1,246	289 (175)	361	5,998	609
OKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	電子 デバイス	生産設備	775	3,617	235 (124)	182	4,811	922
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	情報	生産設備	656	3,400	- (-)	128	4,186	1,348
OKI EUROPE LTD.	(MIDDLESEX, U.K.)	情報	生産設備他	460	1,051	289 (140)	25	1,827	1,118

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費
税等を含まない。

2. OKI DATA AMERICAS INC.、OKI EUROPE LTD.の数値は、各社の連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、拡充）は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成14年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
情報	9,500	新商品の開発・生産等	自己資金
通信	2,500	同上	同上
電子デバイス	19,000	生産増強等	同上
その他	2,000	研究開発、建物保全等	同上
計	33,000		

（注）1. 上記金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

3. 各事業の計画概要は以下のとおりである。

情報事業では、金融・流通市場向けATM商品、金融機関向け次期営業店現金処理システム関連及びプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

電子デバイス事業では、ロジックやシステムLSI等の0.25 μ m～0.18 μ mのウェハプロセス生産ラインの増強、WCSP（Wafer Level Chip Size Package）の生産ラインの増強及び光通信部品等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,221,797	612,221,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,221,797	612,221,797		

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有している。

2. 提出日(平成14年6月27日)現在の発行数には、平成14年6月1日から6月27日までの間に転換社債の転換により発行する株数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)	
	平成12年6月29日 決議分新株予約権	平成13年6月28日 決議分新株予約権	平成12年6月29日 決議分新株予約権	平成13年6月28日 決議分新株予約権
新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	334,000株	341,000株	334,000株
新株予約権の行使時の払込金額	866円	613円	866円	613円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円
新株予約権の行使の条件				
新株予約権の譲渡に関する事項	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)

(注1) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成14年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成14年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	事業年度末現在 (平成14年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第17回無担保転換社債 (昭和63年9月30日)	32,188	1,050.0	525	32,188	1,050.0	525

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	33	612,221	12	67,862	12	71,150
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		612,221		67,862		71,150

(注) 平成11年4月1日～平成12年3月31日の増加は、転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	142	66	803	308	(42)	85,543	86,863	
所有株式数 (単元)	8	282,502	8,825	49,178	59,072	(112)	206,722	606,307	5,914,797
所有株式数の 割合(%)	0.00	46.59	1.46	8.11	9.74	(0.02)	34.10	100.00	

(注) 1. 自己株式43,609株は、「個人その他」の欄に43単元、「単元未満株式の状況」の欄に609株を含めて表示している。

なお、自己株式43,609株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は、36,609株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、243単元含まれている。

(5)【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 - 9 - 1	37,000	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	35,568	5.81
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	26,545	4.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	15,634	2.55
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	15,359	2.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	15,000	2.45
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	13,989	2.28
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3	13,221	2.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 8	10,641	1.74
沖電気工業従業員持株会	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	10,229	1.67
計		193,188	31.56

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	3,270,000		
完全議決権株式(その他)	603,037,000	602,787	
単元未満株式	5,914,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,221,797		
総株主の議決権		602,787	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、243,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄から、証券保管振替機構名義の243個を除いている。
2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が7,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の7個を除いている。
3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式609株及び相互保有株式(沖電線(株)所有 184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	36,000		36,000	0.01
沖電線(株)	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000		3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ(株)	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商(株)	東京都千代田区永田町2-4-3	30,000		30,000	0.00
計		3,270,000		3,270,000	0.53

(注)沖電線(株)が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

(7)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名、執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名、執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	303,000株を上限とする。(1人10千株から25千株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成16年 7 月 1 日～平成19年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要する。

(注1) 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」と言う)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の前1ヶ月間における東京証券取引所における終値の平均と新株予約権発行の日の前日の終値の高い方の価額に1.05を乗じた金額とする。但し、上記による金額が平成14年6月26日の終値を下回る場合は、当該終値に1.05を乗じた価額とする。金額の算定にあたっては、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による新株発行の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 =

$$\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式1株当り払込金額}) / \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注2) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成16年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成16年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成14年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はない。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成14年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成10年6月26日決議)	60,000,000	
利益による消却の取締役会での決議状況		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額	60,000,000	
未行使割合(%)	100.00	

(注)平成10年6月26日の定時株主総会の決議により、取締役会の決議をもって60,000,000株を限度として利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨が定款に規定されている。(旧「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定によるものである。)当該取締役会決議はなされていない。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会(平成14年6月27日開催)の終結の時までである。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、内部留保を将来の成長に不可欠な研究開発や投資に充て、企業体質の一層の充実、強化を図りつつ、収益に対応した安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としている。

しかしながら、当期については大幅な損失を計上したため、無配とした。

現在、昨年策定した中期経営計画「フェニックス2 1飛翔」具体施策の前倒しや、緊急の追加施策を実行に移しており、黒字転換および早期の復配を実現させるよう、全社の総力を結集して収益力の回復に取り組んでいる。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	655	479	819	870	673
最低(円)	200	210	410	439	234

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 13年10月	11月	12月	平成 14年1月	2月	3月
最高(円)	468	476	460	446	327	386
最低(円)	308	409	401	322	234	284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	篠塚 勝正 昭和 15 年 11 月 28 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 " 63 年 10 月 " コンピュータシステム 開発本部長 平成 2 年 6 月 " 取締役 " 4 年 10 月 " 常務取締役 " 9 年 6 月 " 専務取締役 " 10 年 6 月 " 取締役社長(現) " 12 年 4 月 " CEO(現)	33 千株
取締役副社長 (代表取締役)	前田 肇 昭和 16 年 9 月 1 日生	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 " " 4 月 株式会社富士銀行入行 平成 6 年 11 月 " 常務取締役 " 9 年 6 月 沖電気工業株式会社専務取締役 " 10 年 6 月 " 取締役副社長(現)	27 千株
専務取締役 (代表取締役)	伊野 昌義 昭和 19 年 8 月 3 日生	昭和 42 年 3 月 東北大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 電子デバイス事業本部 超 LSI 研究開発センタ長 " 8 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役 " 14 年 4 月 " 専務取締役(現) " " " " CTO(現) " " " " シリコンソリューション カンパニー・チェアマン (現) " " " " オプティカルコンポーネ ントカンパニー・チェア マン(現)	15 千株
常務取締役	小西 博 昭和 19 年 3 月 29 日生	昭和 41 年 3 月 金沢大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 情報通信システム事業 本部情報通信システム 工場長 " 7 年 6 月 " 取締役 " 11 年 4 月 " 常務取締役(現) " 14 年 4 月 " 生産サービスカンパニー チェアマン(現)	18 千株
常務取締役	畑 和徳 昭和 19 年 9 月 15 日生	昭和 42 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 8 年 4 月 " 通信ネットワーク事業本 部移動通信事業推進セン タ長 " " 6 月 " 取締役 " 11 年 4 月 " 常務取締役(現) " 14 年 4 月 " ネットワークシステム カンパニー・プレジデント (現)	19 千株

役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
常務取締役	佐野 勝彦 昭和 17 年 11 月 28 日生	昭和 40 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 2 月 " 電子デバイス事業本部 営業本部長 " 9 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役(現) " 14 年 4 月 " シリコンソリューション カンパニー・プレジデント (現)	16 千株
常務取締役	前田 裕 昭和 19 年 8 月 7 日生	昭和 43 年 3 月 慶應義塾大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 金融システム事業部長 " 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役(現) " 14 年 4 月 " システムソリューション カンパニー・チェアマン (現) " " " " 金融ソリューションカン パニー・チェアマン(現) " " " " エンタープライズソリュー ションカンパニー・チェ アマン(現)	11 千株
常務取締役	田中 和男 昭和 19 年 12 月 20 日生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 6 月 " 経理部長 " 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役(現)	16 千株
常務取締役	村瀬 忠男 昭和 19 年 8 月 10 日 生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 官公営業本部長 " 11 年 6 月 " 取締役 " 14 年 4 月 " ネットビジネスソリュー ションカンパニー・チェ アマン(現) " " 6 月 " 常務取締役(現)	8 千株
取締役	森尾 稔 昭和 14 年 5 月 20 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 ソニー株式会社入社 平成 6 年 6 月 " 代表取締役副社長 " 11 年 6 月 " 技術代表(現) " 12 年 6 月 " 取締役副会長(現) " 13 年 6 月 沖電気工業株式会社取締役(現)	

役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
監査役 (常勤)	鈴木 一史 昭和 12 年 9 月 24 日生	昭和 36 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 6 月 " 取締役 " 7 年 6 月 " 常務取締役 " 10 年 6 月 " 専務取締役 " 11 年 6 月 " 監査役(現)	21 千株
監査役 (常勤)	芥川 龍雄 昭和 15 年 12 月 28 日生	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 " " 4 月 郵政省入省 平成 2 年 7 月 " 東京貯金事務センター所長 " 3 年 7 月 郵便貯金振興会理事 " 6 年 9 月 財団法人郵政互助会会長 " 9 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	12 千株
監査役 (常勤)	岩田 禎訓 昭和 13 年 4 月 1 日生	昭和 36 年 3 月 北海道大学理学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 6 年 6 月 " 取締役 " 10 年 6 月 宮城沖電気株式会社取締役社長 " 13 年 4 月 沖電気工業株式会社理事 " " 6 月 " 監査役(現)	20 千株
監査役	吉江 哲夫 昭和 13 年 1 月 5 日生	昭和 35 年 3 月 一橋大学社会学部卒業 " " 4 月 安田生命保険相互会社入社 平成 2 年 7 月 " 取締役 " 6 年 7 月 " 監査役 " 9 年 7 月 安田リース株式会社取締役社長 " 12 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	1 千株
計	14 名		千株 217

(注) 1. 取締役の職名については、注2を参照。

2. 当社は、平成12年4月1日より経営戦略決定の迅速化と監督体制及び業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入している。

平成14年6月27日における各執行役員の地位、氏名及び担当業務は以下のとおりである。

地位	氏名	担当業務
CEO	篠塚 勝正	
執行役員副社長	前田 肇	管理統括
専務執行役員	伊野 昌義	CTO、技術統括 シリコンソリューションカンパニー・チェアマン、オプティカルコンポーネントカンパニー・チェアマン
常務執行役員	小西 博	生産企画部、総務部担当 生産サービスカンパニー・チェアマン
常務執行役員	畑 和徳	ネットワークシステムカンパニー・プレジデント
常務執行役員	佐野 勝彦	シリコンソリューションカンパニー・プレジデント
常務執行役員	前田 裕	システムソリューションカンパニー・チェアマン、金融ソリューションカンパニー・チェアマン エンタープライズソリューションカンパニー・チェアマン 政策調査部、中国ビジネス推進室担当
常務執行役員	田中 和男	総合企画室、経理部、人事部、人材支援部、広報部担当、監査室長
常務執行役員	村瀬 忠男	営業担当 ネットビジネスソリューションカンパニー・チェアマン、マーケティング企画本部担当
常務執行役員	原 説秀	CIO 情報企画部担当、金融ソリューションカンパニー・EVP、ネットワークシステムカンパニー・EVP
執行役員	杉本 晴重	研究開発本部長 マルチメディアメッセージングカンパニー・チェアマン、ブロードバンドメディアカンパニー・チェアマン
執行役員	福村 圭一	経理部長
執行役員	松井 一成	システムソリューションカンパニー・プレジデント
執行役員	北林 宥憲	シリコンソリューションカンパニー・EVP 兼生産本部長
執行役員	川崎 秀一	ネットワークシステムカンパニー・EVP
執行役員	松下 政好	システムソリューションカンパニー・EVP
執行役員	谷口 徹三	オプティカルコンポーネントカンパニー・プレジデント
執行役員	村岡 達郎	マーケティング企画本部長
執行役員	服部 隆	金融ソリューションカンパニー・プレジデント
執行役員	山根 建夫	金融ソリューションカンパニー・EVP 兼金融ソリューション第一本部長
執行役員	佐瀬 正敬	地球環境部、法務・知的財産部担当
執行役員	竹中 敬	人事部長
執行役員	浅井 裕	ネットワークシステムカンパニー・EVP 兼NTTビジネス本部長

CEO : Chief Executive Officer

CIO : Chief Information Officer

CTO : Chief Technology Officer

EVP : Executive Vice President

印は、取締役である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第77期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第77期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第78期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、従来より当社の会計監査を行っている監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日をもって新日本監査法人に名称変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		52,934		42,455	
2 受取手形及び売掛金	6	189,446		146,777	
3 有価証券		3,842		1,039	
4 たな卸資産		155,963		148,212	
5 繰延税金資産		9,787		8,866	
6 その他の流動資産		22,864		24,590	
7 貸倒引当金		1,597		2,559	
流動資産合計		433,240	59.1	369,383	56.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		137,478		138,753	
(2) 機械装置及び運搬具		391,903		389,464	
(3) 工具器具備品		160,675		158,582	
(4) 土地		20,770		20,587	
(5) 建設仮勘定		432		341	
(6) 減価償却累計額		534,528		543,884	
有形固定資産合計	1	176,731	24.1	163,844	25.1
2 無形固定資産		25,859	3.6	22,777	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	70,100		45,886	
(2) 長期貸付金		1,266		1,137	
(3) 長期繰延税金資産		3,753		26,925	
(4) その他の投資その他の資産	2	24,332		25,002	
(5) 貸倒引当金		2,802		3,375	
投資その他の資産合計		96,651	13.2	95,576	14.7
固定資産合計		299,242	40.9	282,198	43.3
資産合計		732,483	100.0	651,581	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	107,303		80,218	
2	短期借入金	137,389		134,346	
3	1年内に償還予定の社債	22,443		22,500	
4	未払法人税等	2,714		944	
5	未払費用	47,331		39,981	
6	完成工事補償引当金	9		6	
7	その他の流動負債	34,387		27,880	
	流動負債合計	351,578	48.0	305,877	47.0
固定負債					
1	社債	119,188		94,577	
2	長期借入金	77,653		104,378	
3	長期繰延税金負債	4,407			
4	退職給付引当金	23,687		23,876	
5	役員退職慰労引当金	829		843	
6	その他の固定負債	912		7,647	
	固定負債合計	226,678	31.0	231,322	35.5
負債合計		578,256	79.0	537,200	82.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,381	0.7	5,314	0.8
(資本の部)					
資本金					
		67,862	9.2	67,862	10.4
資本準備金					
		71,150	9.7	71,150	10.9
連結剰余金					
		12,231	1.7		
欠損金					
				25,180	3.9
その他有価証券評価差額 金					
		4,367	0.6	2,265	0.4
為替換算調整勘定					
		6,767	0.9	7,016	1.1
自己株式					
				14	
資本合計		148,844	20.3	109,066	16.7
負債、少数株主持分及び資本合計		732,483	100.0	651,581	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			740,250	100.0	604,572	100.0
売上原価	3		563,368	76.1	490,257	81.1
売上総利益			176,882	23.9	114,314	18.9
販売費及び一般管理費	1,3		148,567	20.1	141,562	23.4
営業利益			28,314	3.8		
営業損失					27,247	4.5
営業外収益						
1 受取利息		1,011			455	
2 受取配当金		1,800			804	
3 為替差益		1,881			2,205	
4 雑収入		2,250	6,944	0.9	2,569	6,035
営業外費用						
1 支払利息		10,426			8,102	
2 雑支出		2,591	13,018	1.7	1,853	9,956
経常利益			22,240	3.0		
経常損失					31,168	5.2
特別利益						
1 固定資産売却益	4	965				
2 投資有価証券等売却益		4,879	5,845	0.8	12,079	12,079
特別損失						
1 固定資産処分損	5	1,563			2,172	
2 投資有価証券等評価損		3,041			18,148	
3 退職給付会計基準変更時差 異償却額		3,214				
4 貸倒引当金繰入額					1,664	
5 たな卸資産評価損					8,372	
6 事業再編損	2	1,774	9,594	1.3	7,625	37,983
税金等調整前当期純利益			18,491	2.5		
税金等調整前当期純損失					57,073	9.4
法人税、住民税及び事業税		3,466			1,965	
法人税等調整額		6,762	10,228	1.4	25,179	23,214
少数株主利益						218
少数株主損失			681	0.1		
当期純利益			8,944	1.2		
当期純損失					34,077	5.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
区分	注 記 番 号	金額（百万円）		金額（百万円）	
連結剰余金期首残高			3,551		12,231
連結剰余金増加高					
1 連結子会社の減少に伴う増加高					
2 連結子会社と非連結子会社の合併による剰余金増加高		87	87		
連結剰余金減少高					
1 配当金				3,061	
2 連結子会社の増加に伴う減少高		351	351	274	3,335
当期純利益			8,944		
当期純損失					34,077
連結剰余金期末残高			12,231		
欠損金期末残高					25,180

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		18,491	57,073
減価償却費		49,251	48,053
引当金の増加額		7,361	1,662
受取利息及び受取配当金		2,812	1,259
支払利息		10,426	8,102
投資有価証券等評価損		3,041	18,148
有価証券及び投資有価証券売却益		4,687	12,079
たな卸資産評価損			8,372
売上債権の減少額（増加額）		20,280	44,811
たな卸資産の減少額（増加額）		8,889	8,696
仕入債務の増加額（減少額）		14,621	28,609
未払費用の減少額			7,589
その他		5,184	3,955
小計		71,709	27,280
利息及び配当金の受取額		2,708	1,307
利息の支払額		10,697	8,254
法人税等の支払額		1,315	3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,405	16,927
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		36	
定期預金の払戻による収入		5,030	
有価証券の純減少額		15,525	
短期貸付金の純減少額（純増加額）		106	397
有形固定資産の取得による支出		40,865	32,583
有形固定資産の売却による収入		1,291	312
無形固定資産の取得による支出		4,872	8,343
投資有価証券の売却による収入			18,086
その他の投資の増加による支出		15,232	7,697
その他の投資の減少による収入		25,328	3,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,938	25,848
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		8,110	10,436
長期借入れによる収入		6,348	53,864
長期借入金の返済による支出		24,736	20,479
社債の償還・買入消却等による支出		37,018	24,519
配当金の支払額			3,053
その他		39	4,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,557	320
現金及び現金同等物に係る換算差額		497	590
現金及び現金同等物の減少額		14,592	8,010
現金及び現金同等物の期首残高		66,776	52,885
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		702	569
現金及び現金同等物の期末残高	1	52,885	45,445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(1)連結の範囲に関する事項	<p>子会社120社のうち79社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他40社の総資産、剰余金、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)アイピー・ネット、(株)エールテックス、(株)沖アネックス、(株)沖環境テクノロジー、(株)沖データシステムズ、(株)沖デジタルイメージング、(株)モバイルテクノ、OKI PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.、OLYMPIA CATALUNA, S. A.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)群馬沖テクノは、当連結会計年度において清算を結了したため、連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>子会社118社のうち77社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他40社の総資産、剰余金、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)エム・エル・サプライ、(株)オー・ピー・エム、日本ビジネスオペレーションズ(株)を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、桑野電機(株)、OLYMPIA CATALUNA, S. A.は清算を結了したため、沖ステック東海(株)、OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC.は合併により消滅したため、(株)ビジネスプレイン沖は同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(2)持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社41社及び関連会社31社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテックノ他40社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジーズ他29社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>非連結子会社41社及び関連会社30社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテックノ他40社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジーズ他28社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司及びOKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(4)会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ...当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、在外連結子会社は、主として低価法を採用している。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 ...時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
(5)利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づき連結決算を行う方法によっている。	同 左
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度より「長期繰延税金負債」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他の固定負債」に6百万円含めて表示している。</p> <p>2. 当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「退職給与引当金」に1,044百万円含めて表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より未払費用の増減額を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 93百万円(減少額)含めて表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度 10百万円)は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度209百万円)は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の減少による収入」に含めて表示している。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの有価証券の純減少額(当連結会計年度2,510百万円)は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」に 158百万円、「その他の投資の減少による収入」に2,669百万円、それぞれ含めて表示している。</p> <p>5. 当連結会計年度より投資有価証券の売却による収入を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の減少による収入」に8,780百万円含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が7,726百万円増加し、経常利益は4,125百万円、税金等調整前当期純利益は7,340百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,336百万円減少し、税金等調整前当期純利益は359百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は46,333百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。また、期末時点では流動資産の「有価証券」が42,177百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は444百万円減少している。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,801 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,644 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 5</p> <p>4 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 5,061 百万円 沖デベロップメント(株) 2,053 (株)沖ライフサービス 864 その他2件 155</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,134</p> <p>5 受取手形割引高 966 百万円 受取手形裏書譲渡高 35</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,889 百万円</p> <p>7 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">2001年満期ユーロ円建普通社債 5,000 百万円 2002年満期ユーロ円建普通社債 5,000</p>	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,217 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,861 百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 260</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,045百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 4,394 百万円 沖デベロップメント(株) 1,685 その他3件 559</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,639</p> <p>5 受取手形割引高 474 百万円 受取手形裏書譲渡高 23</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,152 百万円</p>

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)												
<p>8 当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る未使用借入枠は89,903百万円である。これらのうち30,000百万円は提出会社のコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>	<p>8 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="837 604 1396 761" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">213,995</td> <td style="text-align: right;">98,760</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">115,235</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額			213,995	98,760	百万円	<hr/>			差引額	115,235	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額													
213,995	98,760	百万円											
<hr/>													
差引額	115,235												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">38,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,072</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,830</td> </tr> </table> <p>2 国内及び英国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,842百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">915 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">830 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563</td> </tr> </table>	給料賃金	38,070 百万円	退職給付費用	6,072	研究開発費	22,830	土地	915 百万円	その他	50	計	965	機械装置及び運搬具	830 百万円	工具器具備品	622	その他	111	計	1,563	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">39,591 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,343</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,444</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">15,528</td> </tr> </table> <p>2 当社並びに国内、英国及び米国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。 なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">6,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業収束に伴うたな卸資産処分損等</td> <td style="text-align: right;">1,613 百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,571百万円である。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172</td> </tr> </table>	給料賃金	39,591 百万円	退職給付費用	6,343	研究開発費	18,444	手数料	15,528	特別退職金	6,012 百万円	事業収束に伴うたな卸資産処分損等	1,613 百万円	機械装置及び運搬具	1,126 百万円	工具器具備品	879	その他	166	計	2,172
給料賃金	38,070 百万円																																								
退職給付費用	6,072																																								
研究開発費	22,830																																								
土地	915 百万円																																								
その他	50																																								
計	965																																								
機械装置及び運搬具	830 百万円																																								
工具器具備品	622																																								
その他	111																																								
計	1,563																																								
給料賃金	39,591 百万円																																								
退職給付費用	6,343																																								
研究開発費	18,444																																								
手数料	15,528																																								
特別退職金	6,012 百万円																																								
事業収束に伴うたな卸資産処分損等	1,613 百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,126 百万円																																								
工具器具備品	879																																								
その他	166																																								
計	2,172																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,934 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,885</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,934 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	161	現金及び現金同等物	52,885	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,455 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,445</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,455 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	2,000	現金及び現金同等物	45,445
現金及び預金勘定	52,934 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	161																		
現金及び現金同等物	52,885																		
現金及び預金勘定	42,455 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,000																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	2,000																		
現金及び現金同等物	45,445																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,463</td> <td>4,478</td> <td>5,985</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,879</td> <td>3,140</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,353</td> <td>7,625</td> <td>7,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,109</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,618</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,728</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,572</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,572</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	10,463	4,478	5,985	工具器具備品	4,879	3,140	1,739	その他	9	5	3	合計	15,353	7,625	7,728	1年内	3,109	百万円	1年超	4,618		合計	7,728		支払リース料	4,572	百万円	減価償却費相当額	4,572		1年内	26	百万円	1年超	40		合計	66		<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,508</td> <td>6,162</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,005</td> <td>2,290</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>669</td> <td>210</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,183</td> <td>8,663</td> <td>6,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,809</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,520</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,520</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,520</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	10,508	6,162	4,346	工具器具備品	4,005	2,290	1,714	その他	669	210	458	合計	15,183	8,663	6,520	1年内	2,809	百万円	1年超	3,710		合計	6,520		支払リース料	3,520	百万円	減価償却費相当額	3,520		1年内	25	百万円	1年超	47		合計	72	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	10,463	4,478	5,985																																																																																														
工具器具備品	4,879	3,140	1,739																																																																																														
その他	9	5	3																																																																																														
合計	15,353	7,625	7,728																																																																																														
1年内	3,109	百万円																																																																																															
1年超	4,618																																																																																																
合計	7,728																																																																																																
支払リース料	4,572	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	4,572																																																																																																
1年内	26	百万円																																																																																															
1年超	40																																																																																																
合計	66																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	10,508	6,162	4,346																																																																																														
工具器具備品	4,005	2,290	1,714																																																																																														
その他	669	210	458																																																																																														
合計	15,183	8,663	6,520																																																																																														
1年内	2,809	百万円																																																																																															
1年超	3,710																																																																																																
合計	6,520																																																																																																
支払リース料	3,520	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	3,520																																																																																																
1年内	25	百万円																																																																																															
1年超	47																																																																																																
合計	72																																																																																																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 13年 3月 31日)
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 13年 3月 31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
非上場外国債券	500	500	-
小計	500	500	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
非上場外国債券	4,680	4,679	1
小計	4,680	4,679	1
合計	5,180	5,179	-

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 13年 3月 31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,382	25,979	16,596
債券	151	151	-
その他	314	316	1
小計	9,848	26,448	16,599
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,496	22,203	9,292
債券	178	177	-
その他	-	-	-
小計	31,674	22,381	9,293
合計	41,522	48,829	7,306

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について 2,462百万円の減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,593	4,877	60

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 13 年 3 月 31 日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	141
非上場株式	11,126
公社債投資信託受益証券	20

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 13 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	3,501	1,680	-
小計	3,501	1,680	-
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
社債	178	150	-
小計	178	150	-
合計	3,679	1,830	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 14 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 14 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
非上場外国債券	1,130	1,069	60
小計	1,130	1,069	60
合計	1,130	1,069	60

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,967	11,122	6,154
債券	-	-	-
その他	316	317	1
小計	5,283	11,439	6,155
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	16,849	14,518	2,330
債券	39	39	-
その他	100	97	2
小計	16,988	14,655	2,333
合計	22,272	26,095	3,822

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について16,770百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15,797	12,079	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	900
非上場株式	10,838

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	-	630	500
小計	-	630	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
社債	39	-	-
その他	-	-	100
小計	39	-	100
合計	39	630	600

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象とした包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。

また当社グループは、主に、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがある。また、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクがある。

なお、当社グループは取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用していない。

当社グループの利用目的から、当社グループが利用しているデリバティブ取引の損益は被ヘッジ資産、負債の損益を相殺する効果があり、会社全体の損益に与える影響は限定されている。また、当社グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている債権債務に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか、等のチェックに重点を置いてリスク管理を行っている。

当社グループにおいて、取引の僅少な会社を除いては、デリバティブ取引に関する取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っており、当該規程では、デリバティブ取引に係る業務に関する職務権限、運用ルール及び報告体制に関する規程が明記されている。

日常におけるデリバティブ取引に係る業務のチェックは、当社では財務部門内の相互牽制と経理部門の確認により行われており、連結子会社では各社のルールにしたがって相互チェックが行われている。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

前連結会計年度と同一内容である。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、当連結会計年度末において、連結子会社のうち35社が加入している。

また、連結子会社のうち5社については適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	283,168	312,663
ロ. 年金資産	142,712	140,646
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	140,455	172,017
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	89,100	82,705
ホ. 未認識数理計算上の差異	27,720	74,180
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	8,745 (注)2
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,634	23,876
チ. 前払年金費用	53	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	23,687	23,876

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (百万円)
イ. 勤務費用	8,953 (注) 2,3	9,021 (注) 2,3
ロ. 利息費用	9,265	9,829
ハ. 期待運用収益	6,047	5,700
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	9,567	6,395
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	1,991
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	676
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,739	20,860

前連結会計年度

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,705百万円を支払っている。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金6,012百万円を支払っており特別損失として計上している。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	3.5%	2.8%
ハ.期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数		14年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法による。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することとし ている。)	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をし ている連結子会社を除き、15年 である。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産、長期繰延税金資産、繰延税金負債及び長期繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。</p> <p>なお、繰延税金負債(当連結会計年度12百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,742 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,762</td> </tr> <tr> <td>控除：評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,988</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,774</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,652</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,121</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	22,742 百万円	賞与引当金超過	3,730	退職給与引当金超過	5,627	連結会社間内部利益	1,401	その他	2,260	<hr/>		繰延税金資産小計	35,762	控除：評価性引当額	15,988	<hr/>		繰延税金資産合計	19,774	繰延税金負債		特別償却準備金	3,116	固定資産圧縮積立金	4,309	その他有価証券	3,112	評価差額金		その他	114	<hr/>		繰延税金負債合計	10,652	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,121	<p>1. 繰延税金資産、長期繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。</p> <p>なお、繰延税金負債(当連結会計年度4百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">7,171</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">61,494</td> </tr> <tr> <td>控除：評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,677</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">44,817</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,029</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">35,787</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	47,185 百万円	賞与引当金超過	3,293	退職給与引当金超過	7,171	たな卸資産評価損否認	3,091	その他	752	<hr/>		繰延税金資産小計	61,494	控除：評価性引当額	16,677	<hr/>		繰延税金資産合計	44,817	繰延税金負債		特別償却準備金	3,068	固定資産圧縮積立金	4,201	その他有価証券	1,638	評価差額金		その他	121	<hr/>		繰延税金負債合計	9,029	<hr/>		繰延税金資産の純額	35,787
繰延税金資産																																																																																					
繰越欠損金	22,742 百万円																																																																																				
賞与引当金超過	3,730																																																																																				
退職給与引当金超過	5,627																																																																																				
連結会社間内部利益	1,401																																																																																				
その他	2,260																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	35,762																																																																																				
控除：評価性引当額	15,988																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	19,774																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	3,116																																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,309																																																																																				
その他有価証券	3,112																																																																																				
評価差額金																																																																																					
その他	114																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	10,652																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	9,121																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
繰越欠損金	47,185 百万円																																																																																				
賞与引当金超過	3,293																																																																																				
退職給与引当金超過	7,171																																																																																				
たな卸資産評価損否認	3,091																																																																																				
その他	752																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	61,494																																																																																				
控除：評価性引当額	16,677																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	44,817																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	3,068																																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,201																																																																																				
その他有価証券	1,638																																																																																				
評価差額金																																																																																					
その他	121																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	9,029																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	35,787																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加	12.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	3.4	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.3 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、差異の主な内訳の記載を省略している。</p>																																																																				
法定実効税率	42.0 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加	12.6																																																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5																																																																																				
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	3.4																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	55.3 %																																																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	352,418	163,330	181,978	42,523	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,073	6,547	17,328	37,037	75,987	(75,987)	-
計	367,492	169,877	199,306	79,561	816,237	(75,987)	740,250
営業費用	366,007	162,676	169,420	78,314	776,419	(64,483)	711,935
営業利益	1,485	7,200	29,886	1,246	39,818	(11,503)	28,314
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	246,044	121,378	167,665	53,921	589,010	143,472	732,483
減価償却費	16,080	6,142	22,972	1,386	46,582	2,668	49,251
資本的支出	14,066	3,881	30,040	2,435	50,424	1,296	51,720

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	337,752	117,972	113,642	35,204	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,058	4,246	11,240	34,277	62,822	(62,822)	-
計	350,811	122,218	124,882	69,481	667,395	(62,822)	604,572
営業費用	347,891	131,585	136,741	68,708	684,926	(53,106)	631,819
営業利益	2,919	9,366	11,858	773	17,531	(9,715)	27,247
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	218,720	100,758	156,355	49,507	525,341	126,240	651,581
減価償却費	15,019	5,439	23,371	1,597	45,426	2,625	48,052
資本的支出	11,866	3,729	20,486	746	36,830	2,500	39,330

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。
2. 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況」に記載している。
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 11,079 百万円、当連結会計年度 10,351 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 203,922 百万円、当連結会計年度 168,460 百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	576,473	84,788	78,989	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高	102,461	265	58,898	161,625	(161,625)	-
計	678,935	85,053	137,887	901,875	(161,625)	740,250
営業費用	652,481	85,165	135,499	873,145	(161,209)	711,935
営業利益	26,453	111	2,388	28,730	(415)	28,314
資産	752,473	44,586	73,827	870,887	(138,404)	732,483

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ、タイ

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	460,607	66,751	77,213	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	86,022	916	66,739	153,678	(153,678)	-
計	546,629	67,667	143,953	758,250	(153,678)	604,572
営業費用	574,989	68,401	142,900	786,290	(154,470)	631,819
営業利益	28,359	733	1,052	28,039	792	27,247
資産	672,625	34,414	69,071	776,112	(124,530)	651,581

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ、タイ

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	85,665	99,039	184,704
連結売上高（百万円）			740,250
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	13.4	25.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	69,415	94,107	163,523
連結売上高（百万円）			604,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	15.6	27.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連 会社	日本電素 工業(株)	東京都 港区	44	電子デバイ ス・OA機 器等の販売	(所有) 直接 24.1%	兼任 1人 転籍 2人	当社製品の 販売	電子デバイ ス等の 販売 (注)	39,865	売掛金	14,130

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)日本電素工業(株)への電子デバイス等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

4. 兄弟会社等

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 243.12 円	1株当たり純資産額 178.15 円
1株当たり当期純利益 14.60 円	1株当たり当期純損失 55.66 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 14.51 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失が計上されてい るため記載していない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
記載すべき事項はない。	同 左

【連結附属明細表】

a. 社債明細表

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保転換社債	昭和 63. 9.30	百万円 32,188	百万円 32,188	% 2.200	無	平成 16. 3.31
	第19回無担保転換社債	平成 元. 9.11	17,543		1.800	"	13. 9.28
	第21回無担保普通社債	8. 4.24	8,700	7,889	3.050	"	15. 4.24
	第22回無担保普通社債	8. 8.21	15,100	14,600 (14,600)	3.050	"	14. 8.21
	第23回無担保普通社債	8.10.25	20,000	20,000	3.150	"	18.10.25
	第24回無担保普通社債	9. 8.15	8,200	7,900 (7,900)	2.175	"	14. 8.15
	第25回無担保普通社債	9.11.28	10,000	9,500	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000	5,000		"	16.12.29
	第28回無担保普通社債	10. 4.15	10,000	10,000	3.000	"	17. 4.15
	第29回無担保普通社債	10. 7.30	10,000	10,000	2.820	"	16. 7.30
	第30回無担保普通社債	10. 8.10	4,900		2.000	"	13. 8.10
合計			141,631	117,077 (22,500)			

10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

(注) 1. 当期末残高欄下段()内金額は、連結決算日後1年内に償還予定の金額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第17回無担保転換社債	昭和63.11.1～ 平成16.3.30	円 1,050.0	普通株式	円 525
第19回無担保転換社債	平成元.11.1～ 平成13.9.27	1,145.0	"	573

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 22,500	百万円 40,077	百万円 15,000	百万円 10,000	百万円 20,000

b . 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,043	107,031	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,346	27,315	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,653	104,378	1.9	平成15年4月10日～ 平成34年3月20日
その他の固定負債(1年超)	-	5,000	0.6	平成16年9月28日
計	215,042	243,725		

(注) 1 . その他の固定負債(1年超)は、有価証券の消費貸借契約に基づき、担保として受け入れた金額である。

2 . 長期借入金及びその他の固定負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	18,218	29,567	28,493	18,750
その他の固定負債(百万円)	-	5,000	-	-

(2)【その他】

特記事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 77 期 (平成 13年 3月 31日)		第 78 期 (平成 14年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			30,050		22,014	
2.受取手形	5,6		7,733		3,984	
3.売掛金	5		143,754		96,506	
4.有価証券			3,500		-	
5.自己株式			-		-	
6.たな卸資産						
製品		25,469		21,838		
半製品		2,635		7,755		
原材料		13,772		10,686		
仕掛品		37,062		46,386		
貯蔵品		2,508	81,448	2,691	89,359	
7.短期前払費用			599		421	
8.短期貸付金	5		42,774		49,702	
9.未収金	5		18,046		16,782	
10.繰延税金資産			10,294		6,229	
11.その他			4,891		5,766	
12.貸倒引当金			706		1,895	
流動資産合計			342,388	54.4	288,872	52.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		101,611		101,715		
減価償却累計額		60,467	41,143	62,955	38,760	
(2)構築物		8,794		8,758		
減価償却累計額		6,561	2,232	6,779	1,978	
(3)機械及び装置		344,128		338,144		
減価償却累計額		295,105	49,023	293,689	44,454	
(4)車両運搬具		280		257		
減価償却累計額		235	44	221	35	
(5)工具器具備品		123,532		120,011		
減価償却累計額		101,369	22,162	101,299	18,712	
(6)土地			16,912		16,670	
(7)建設仮勘定			94		202	
有形固定資産合計			131,614	20.9	120,813	21.8

区分	注記 番号	第 77 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		第 78 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		2,073		1,382	
(2) 施設利用権・借地権		366		341	
(3) ソフトウェア		18,515		16,310	
無形固定資産合計		20,955	3.4	18,034	3.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	60,411		37,076	
(2) 関係会社株式		56,057		41,359	
(3) 出資金		1,100		1,100	
(4) 関係会社出資金		893		992	
(5) 長期貸付金		195		136	
(6) 従業員長期貸付金		134		79	
(7) 関係会社長期貸付金		500		-	
(8) 長期前払費用		8,441		10,611	
(9) 長期化債権		3,451		3,415	
(10) 長期繰延税金資産		-		31,373	
(11) その他		5,201		3,841	
(12) 貸倒引当金		2,430		2,663	
投資その他の資産合計		133,957	21.3	127,324	22.9
固定資産合計		286,527	45.6	266,172	48.0
資産合計		628,916	100.0	555,045	100.0

区分	注記 番号	第 77 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		第 78 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	5	885		609	
2.買掛金	5	103,949		86,672	
3.短期借入金		68,908		64,705	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金		11,743		9,810	
5. 1年以内に償還予定の 社債及び転換社債		22,443		22,600	
6.未払金		11,444		5,144	
7.未払費用	5	31,778		24,167	
8.前受金		1,611		1,787	
9.預り金		4,162		4,188	
10.その他		1,872		1,210	
流動負債合計		258,799	41.1	220,895	39.8
固定負債					
1.社債		87,000		62,389	
2.転換社債		32,188		32,188	
3.長期借入金		51,889		89,039	
4.長期未払金		199		-	
5.長期繰延税金負債		5,685		-	
6.退職給付引当金		15,565		14,556	
7.役員退職慰労引当金		532		534	
8.その他		-		6,551	
固定負債合計		193,060	30.7	205,258	37.0
負債合計		451,859	71.8	426,153	76.8
(資本の部)					
資本金	1	67,862	10.8	67,862	12.2
資本準備金		71,150	11.3	71,150	12.8
利益準備金		7,016	1.1	7,326	1.3
その他の剰余金又は欠損金					
1.任意積立金					
特別償却準備金		4,846		4,253	
固定資産圧縮積立金		5,514		6,006	
圧縮特別勘定積立金		590		-	
別途積立金		24,862	35,813	9,862	20,122
2.当期末処理損失			9,046		39,785
その他の剰余金合計			26,767		-
欠 損 金 合 計			-		19,663
その他有価証券評価差額金			4,259		2,229
自己株式			-		14
資本合計		177,056	28.2	128,891	23.2
負債資本合計		628,916	100.0	555,045	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		534,452	100.0		404,390	100.0
売上原価							
1.製品期首たな卸高		22,897			25,469		
2.当期製品製造原価		413,191			332,837		
3.当期買入製品受入高		22,634			28,053		
計		458,723			386,360		
4.他勘定振替高	4	10,149			5,558		
5.製品期末たな卸高		25,469	423,104	79.2	21,838	358,963	88.8
売上総利益			111,348	20.8		45,426	11.2
販売費及び一般管理費	5		87,781	16.4		79,799	19.7
営業利益			23,566	4.4		-	
営業損失			-			34,372	8.5
営業外収益	6						
1.受取利息		689			673		
2.有価証券利息		170			32		
3.受取配当金		1,856			1,986		
4.営業譲渡益		-			598		
5.為替差益		749			-		
6.雑収入		983	4,449	0.8	1,210	4,499	1.1
営業外費用							
1.支払利息		3,235			2,555		
2.社債利息		4,418			3,359		
3.雑支出		2,424	10,077	1.8	1,127	7,042	1.7
経常利益			17,937	3.4		-	
経常損失			-			36,915	9.1
特別利益							
1.投資有価証券売却益		4,872			12,079		
2.貸倒引当金戻入額		1,304	6,176	1.2	-	12,079	3.0
特別損失							
1.固定資産処分損	7	1,129			1,714		
2.投資有価証券等評価損		2,909			17,734		
3.関係会社株式評価損		-			16,085		
4.貸倒引当金繰入額		-			2,172		
5.たな卸資産評価損		-			7,361		
6.特別退職金		-	4,039	0.8	4,437	49,506	12.3
税引前当期純利益			20,075	3.8		-	
税引前当期純損失			-			74,342	18.4
法人税、住民税及び事業税		120			-		
法人税及び住民税		-			240		
法人税等調整額		8,062	8,182	1.6	31,522	31,282	7.8
当期純利益			11,892	2.2		-	
当期純損失			-			43,059	10.6
前期繰越利益			-			3,274	
前期繰越損失			20,938			-	
当期未処理損失			9,046			39,785	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
当期製造費用					
材料費		209,553	50.3	162,351	45.6
労務費		50,618	12.1	48,589	13.7
経費	1	156,866	37.6	144,804	40.7
計		417,038	100.0	355,744	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,926		39,698	
他勘定振替高	2	4,075		8,463	
期末仕掛品たな卸高		39,698		54,142	
当期製品製造原価		413,191		332,837	

(注)

イ．仕掛品たな卸高が貸借対照表と相違しているのは、半製品を含めて表示しているためである。

ロ． 1の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりである。

	(第77期)		(第78期)
外注加工費	82,833 百万円	外注加工費	70,975 百万円
減価償却費	27,509	減価償却費	26,694

ハ． 2の他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	(第77期)		(第78期)
固定資産出来高	1,030 百万円	固定資産出来高	304 百万円
販売費及び一般管理費他	6,465	販売費及び一般管理費他	11,187
無形固定資産振替高	3,420	無形固定資産振替高	3,029
計	4,075	計	8,463

二．原価計算の方法

(イ) 当社製品のうち注文生産にかかわる多種少量製品及び受注工事については個別原価計算方式を採用している。

(ロ) 当社製品のうち標準量製品については標準原価による総合原価計算方式を採用している。

(ハ) 原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っている。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

	第77期 (平成13年6月28日)			第78期 (平成14年6月27日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
当期末処理損失		9,046	当期末処理損失		39,785
任意積立金取崩額			任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	1,344		特別償却準備金取崩額	1,456	
固定資産圧縮積立金 取崩額	98		固定資産圧縮積立金 取崩額	287	1,743
圧縮特別勘定積立金 取崩額	590				
別途積立金取崩額	15,000	17,033			
計		7,987	計		38,041
利益処分量			損失処理額		
利益準備金	310		任意積立金		
利益配当金	3,061		特別償却準備金	1,356	
任意積立金			固定資産圧縮積立金	71	1,428
特別償却準備金	751				
固定資産圧縮積立金	590	4,713			
次期繰越利益		3,274	次期繰越損失		39,469

(注) 上記()内の日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

項 目	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ ...時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 ...時価法	(1) デリバティブ 同 左 (2) 運用目的の金銭の信託 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。) (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項 目	第77期	第78期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	同 左

項 目	第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	同 左

表示方法の変更

第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(1)貸借対照表において前期に「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」を、当期より区分掲記している。なお、前期末の「役員退職慰労引当金」の金額は654百万円である。</p> <p>(2)損益計算書において当期より特別損失「関係会社株式評価損」(当期102百万円)を特別損失「投資有価証券等評価損」に含めて表示している。</p>	<p>(1)貸借対照表において当期より「長期末払金」(当期1,551百万円)を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2)損益計算書において当期より営業外収益「為替差益」(当期33百万円)を営業外収益「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>(3)損益計算書において前期に特別損失「投資有価証券等評価損」に含めて表示していた「関係会社株式評価損」を、当期より区分掲記している。なお、前期の「関係会社株式評価損」の金額は102百万円である。</p>

追加情報

第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が3,422百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,103百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,542百万円減少し、税引前当期純利益は1,653百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は46,104百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。また期末時点では流動資産の「有価証券」が42,151百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加している。</p>	

<p style="text-align: center;">第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円減少している。</p>	<p>(自己株式) 前期において流動資産に計上していた「自己株式」(百万円未満)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第77期 (平成13年3月31日)	第78期 (平成14年3月31日)
<p>1 授權株式数2,400,000千株、発行済株式数612,221千株である。</p>	<p>1 同 左</p>
<p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>	<p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>
<p>百万円</p>	<p>百万円</p>
<p>従業員(住宅融資借入金) 5,061</p> <p>(株)沖電気カスタマアドテック 750</p> <p>(株)沖電気コミュニケーションシステムズ 2,400</p> <p>沖マイクロ技研(株) 800</p> <p>(株)沖ライフサービス 864</p> <p>長野沖電気(株) 820</p> <p>宮城沖電気(株) 1,750</p> <p>沖デベロップメント(株) 2,053</p> <p>OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC. (5,000千米ドル) 619</p> <p>OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000千米ドル) 2,478</p> <p>そ の 他 8 件 1,725</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19,321</p>	<p>従業員(住宅融資借入金) 4,394</p> <p>(株)沖電気カスタマアドテック 500</p> <p>(株)沖電気コミュニケーションシステムズ 2,400</p> <p>沖マイクロ技研(株) 700</p> <p>(株)沖マイクロデザイン 520</p> <p>長野沖電気(株) 740</p> <p>宮城沖電気(株) 1,750</p> <p>沖デベロップメント(株) 1,685</p> <p>OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000千米ドル) 666</p> <p>OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000千米ドル) 2,665</p> <p>そ の 他 8 件 1,771</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,793</p>
<p>4 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務</p> <p>2001年満期ユーロ円建普通社債 5,000百万円</p> <p>2002年満期ユーロ円建普通社債 5,000</p>	
<p>5 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p>	<p>5 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p>
<p>資 産</p>	<p>資 産</p>
<p>受取手形 882 百万円</p> <p>売掛金 45,154</p> <p>短期貸付金 42,691</p> <p>未収金 13,912</p>	<p>受取手形 476 百万円</p> <p>売掛金 22,643</p> <p>短期貸付金 49,617</p> <p>未収金 12,785</p>
<p>負 債</p>	<p>負 債</p>
<p>支払手形 116</p> <p>買掛金 53,874</p> <p>未払費用 9,491</p>	<p>支払手形 122</p> <p>買掛金 50,618</p> <p>未払費用 6,968</p>

第77期 (平成13年3月31日)	第78期 (平成14年3月31日)								
<p>6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,189 百万円</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は63,647百万円である。これらのうち30,000百万円はコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>	<p>6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 674 百万円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">154,431</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">62,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,942</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	百万円	コミットメントの総額	154,431	借入実行残高	62,489	差引額	91,942
当座貸越極度額及び貸出	百万円								
コミットメントの総額	154,431								
借入実行残高	62,489								
差引額	91,942								

(損益計算書関係)

第77期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第78期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																														
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,410百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は129,563百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は163,697百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">9,866</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,149</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">17,567</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">10,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">10,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,129</p>	固定資産	282	百万円	販売費及び一般管理費他	9,866		給料賃金	17,567	百万円	退職給付費用	4,526		減価償却費	3,538		手数料	10,180		技術及び特許権使用料	10,709		研究開発費	21,160		受取利息	572	百万円	受取配当金	1,314		機械及び装置	613	百万円	工具器具備品	478		その他	38		<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,098百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は85,620百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は147,309百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,558</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">18,171</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">8,342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,528</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">647</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,714</p>	固定資産	193	百万円	販売費及び一般管理費他	5,364		給料賃金	18,171	百万円	退職給付費用	4,835		減価償却費	3,414		手数料	9,066		技術及び特許権使用料	8,342		研究開発費	16,528		受取利息	647	百万円	受取配当金	1,589		機械及び装置	909	百万円	工具器具備品	704		その他	100	
固定資産	282	百万円																																																																													
販売費及び一般管理費他	9,866																																																																														
給料賃金	17,567	百万円																																																																													
退職給付費用	4,526																																																																														
減価償却費	3,538																																																																														
手数料	10,180																																																																														
技術及び特許権使用料	10,709																																																																														
研究開発費	21,160																																																																														
受取利息	572	百万円																																																																													
受取配当金	1,314																																																																														
機械及び装置	613	百万円																																																																													
工具器具備品	478																																																																														
その他	38																																																																														
固定資産	193	百万円																																																																													
販売費及び一般管理費他	5,364																																																																														
給料賃金	18,171	百万円																																																																													
退職給付費用	4,835																																																																														
減価償却費	3,414																																																																														
手数料	9,066																																																																														
技術及び特許権使用料	8,342																																																																														
研究開発費	16,528																																																																														
受取利息	647	百万円																																																																													
受取配当金	1,589																																																																														
機械及び装置	909	百万円																																																																													
工具器具備品	704																																																																														
その他	100																																																																														

(リース取引関係)

第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 8,642	百万円 3,686	百万円 4,956	機械及び 装置	百万円 8,405	百万円 5,114	百万円 3,291
工具器具 備品	1,652	935	717	工具器具 備品	1,404	589	814
合計	10,295	4,621	5,673	合計	9,810	5,704	4,106
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,275 百万円				1年内 1,942 百万円			
1年超 3,398				1年超 2,164			
合計 5,673				合計 4,106			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料等				(3)支払リース料等			
支払リース料 3,561 百万円				支払リース料 2,273 百万円			
減価償却費相当額 3,561				減価償却費相当額 2,273			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 16 百万円				1年内 19 百万円			
1年超 27				1年超 39			
合計 44				合計 59			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第77期 (平成13年3月31日)			第78期 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,375	1,256	1,119	1,926	806
関連会社株式	2,673	4,991	2,318	2,673	3,075	402
合 計	3,792	7,367	3,574	3,792	5,001	1,209

(税効果会計関係)

第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
8,431	33,480
退職給与引当金超過	退職給与引当金超過
2,936	3,940
賞与引当金超過	たな卸資産評価損否認
1,738	3,091
そ の 他	そ の 他
1,975	5,919
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
15,081	46,432
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
3,080	3,007
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
4,299	4,193
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,084	1,614
そ の 他	そ の 他
7	14
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10,472	8,829
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,609	37,602
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、差異の主な内訳の記載を省略している。	2. 同 左

(1株当たり情報)

第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 289.20 円	1株当たり純資産額 210.54 円
1株当たり当期純利益 19.42 円	1株当たり当期純損失 70.33 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 18.99 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失が計上されてい るため記載していない。

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

第77期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第78期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
記載すべき事項はない。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	日本電子計算機(株)	10,431,176	5,215
		(株)みずほホールディングス	16,724	5,050
		(株)ケーヒン	1,623,400	2,071
		日本電信電話(株)	3,060	1,542
		(株)田村電機製作所	6,060,000	1,163
		(株)三井住友銀行	1,903,205	1,008
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 2 LIMITED	10	1,000
		(株)足利銀行	2,000,000	1,000
		日本精工(株)	1,697,363	933
		ケーディーディーアイ(株)	2,548	879
		加賀電子(株)	526,541	860
		松下電工(株)	784,648	776
		(株)紀陽銀行	1,072,000	750
		安田火災海上保険(株)	1,000,000	682
		その他(268銘柄)	40,177,717	13,013
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建社債(2銘柄)	1,130	1,130
計			1,130	1,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	101,611	1,104	999	101,715	62,955	3,293	38,760
構築物	8,794	22	57	8,758	6,779	269	1,978
機械及び装置	344,128	11,264	17,248	338,144	293,689	14,338	44,454
車輛運搬具	280	7	30	257	221	13	35
工具器具備品	123,532	6,504	10,024	120,011	101,299	8,894	18,712
土地	16,912	-	242	16,670	-	-	16,670
建設仮勘定	94	2,080	1,972	202	-	-	202
有形固定資産計	595,354	20,982	30,576	585,760	464,946	26,810	120,813
無形固定資産							
営業権	3,456	-	-	3,456	2,073	691	1,382
施設利用権・借地 権	624	-	11	613	271	24	341
ソフトウェア	47,708	5,078	5,056	47,730	31,420	7,189	16,310
無形固定資産計	51,789	5,078	5,067	51,800	33,765	7,904	18,034
長期前払費用	14,996	5,387	1,689	18,693	8,081	3,214	10,611

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	電子デバイス製造装置	10,677
	減少額	情報機器製造装置	2,171
		通信機器製造装置	2,194
		電子デバイス製造装置	11,902
工具器具備品	増加額	情報機器製造用	1,962
		通信機器製造用	1,656
		電子デバイス製造用	1,668
	減少額	情報機器製造用	3,450
		通信機器製造用	4,157

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		67,862	-	-	67,862
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	612,221,797	-	-	612,221,797
	普通株式 (百万円)	67,862	-	-	67,862
	計 (株)	612,221,797	-	-	612,221,797
	計 (百万円)	67,862	-	-	67,862
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	70,802	-	-	70,802
	合併差益 (百万円)	19	-	-	19
	再評価積立金 (百万円)	328	-	-	328
計 (百万円)	71,150	-	-	71,150	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,016	310	-	7,326
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	4,846	751	1,344	4,253
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	5,514	590	98	6,006
	圧縮特別勘定 積立金 (百万円)	590	-	590	-
	別途積立金 (百万円)	24,862	-	15,000	9,862
	計 (百万円)	42,829	1,652	17,033	27,448

(注) 1. 当期末における自己株式は 36,609 株である。

2. 利益準備金における当期増加額、特別償却準備金における当期増加額・当期減少額、固定資産圧縮積立金における当期増加額・当期減少額、圧縮特別勘定積立金における当期減少額及び別途積立金における当期減少額は、前期利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,136	4,558	750	2,386	4,558
役員退職慰労引当金	532	114	112	-	534

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金を洗替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成14年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額(百万円)
現 金		755
預 金	当 座 預 金	1,879
	普 通 預 金	20,500
	通 知 預 金	10
	定 期 預 金	2,628
	計	21,258
合 計		22,014

受取手形

相 手 先	金 額(百万円)
芦立電気(株)	1,065
(株)富士通ビジネスシステム	436
三峰電気(株)	402
みちのくリース(株)	236
日本ビジネスコンピューター(株)	202
そ の 他	1,641
合 計	3,984

決済期日別内訳

決済月	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,899	678	413	916	66	9	3,984

売掛金

相 手 先	金 額(百万円)
日本テレコム(株)	4,714
日本電素工業(株)	4,610
OKI AMERICA, INC.	4,573
東日本電信電話(株)	4,274
(株)沖デバイス	3,674
そ の 他	74,658
合 計	96,506

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
143,754	422,393	469,641	96,506	83.0 %	103.8 日

たな卸資産

製 品

品 名	金 額(百万円)
情報機器	8,122
通信機器	6,918
電子デバイス	6,606
そ の 他	191
合 計	21,838

半 製 品

品 名	金 額(百万円)
自製部分品	7,755

原 材 料

品 名	金 額(百万円)
購入部分品	10,603
原 材 料	76
補助材料他	6
合 計	10,686

仕 掛 品

品 名	金 額(百万円)
情報機器	16,283
通信機器	19,765
電子デバイス	9,235
未成工事	1,102
合 計	46,386

貯 蔵 品

品 名	金 額(百万円)
工場用事務用消耗品	2,691

短期貸付金

貸 付 先	金 額(百万円)
子 会 社 (内連結子会社)	49,617 (48,437)
そ の 他	84
合 計	49,702

関係会社株式

区 分	金 額(百万円)
子 会 社 (内連結子会社)	37,626 (36,718)
関 連 会 社	3,733
合 計	41,359

長期繰延税金資産

区 分	金 額(百万円)
繰越欠損金	30,229
そ の 他	1,143
合 計	31,373

支払手形

相 手 先	金 額(百万円)
(株)トキメック	207
(株)大興電機製作所	122
オリジン電気(株)	78
佐鳥パイニックス(株)	65
日本電波工業(株)	17
そ の 他	117
合 計	609

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成 14 年 4 月 満期	131
5 月 満期	95
6 月 満期	297
7 月 満期	84
合 計	609

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	8,630
沖ソフトウェア(株)	8,139
宮城沖電気(株)	7,707
(株)沖電気カスタマアドテック	5,117
OKI (THAILAND) CO., LTD.	4,533
その他	52,544
合計	86,672

借入金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,908	64,705	0.7	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	11,743	9,810	2.3	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	51,889	89,039	1.8	平成15年4月10日～ 平成33年3月20日
合計	132,540	163,555	-	-

(注)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円
14,306	27,634	27,108	11,284

社債及び転換社債

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保転換社債	昭和 63. 9.30	百万円 32,188	百万円 32,188	% 2.200	無	平成 16. 3.31
	第19回無担保転換社債	平成 元. 9.11	17,543	-	1.800	"	13. 9.28
	第21回無担保普通社債	8. 4.24	8,700	7,889	3.050	"	15. 4.24
	第22回無担保普通社債	8. 8.21	15,100	14,700 (14,700)	3.050	"	14. 8.21
	第23回無担保普通社債	8.10.25	20,000	20,000	3.150	"	18.10.25
	第24回無担保普通社債	9. 8.15	8,200	7,900 (7,900)	2.175	"	14. 8.15
	第25回無担保普通社債	9.11.28	10,000	9,500	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000	5,000		"	16.12.29
	第28回無担保普通社債	10. 4.15	10,000	10,000	3.000	"	17. 4.15
	第29回無担保普通社債	10. 7.30	10,000	10,000	2.820	"	16. 7.30
第30回無担保普通社債	10. 8.10	4,900	-	2.000	"	13. 8.10	
合計		-	141,631	117,177 (22,600)	-	-	-

10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

(注)1. 当期末残高欄下段()内金額は、決算日後1年内に償還予定の金額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第17回無担保転換社債	昭和63.11.1~ 平成16.3.30	円 1,050.0	普通株式	円 525
第19回無担保転換社債	平成元.11.1~ 平成13.9.27	1,145.0	"	573

3. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 22,600	百万円 40,077	百万円 15,000	百万円 10,000	百万円 20,000

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、300株券、400株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の単一株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無 料										
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注)当事業年度より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社インターネットホームページに掲載している。
ホームページアドレス：<http://www.oki.com/jp/>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|----------------------------------|----------------|---------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自平成12年4月1日
至平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書
(ストックオプション制度)及びその添付書類 | | | 平成13年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成13年7月18日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書 | (第78期中) | 自平成13年4月1日
至平成13年9月30日 | 平成13年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成14年4月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 金田 英成
関与社員

代表社員 公認会計士 斉藤 一昭
関与社員

関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、従来、電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分としていたが、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を細分化し、当連結会計年度より、事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」及び「その他」としている。この変更は、会社グループの事業内容についてより有用な情報を提供するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成 14 年 6 月 27 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	金田 英成
代表社員 関与社員	公認会計士	斉藤 一昭
関与社員	公認会計士	今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 77 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 27 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 78 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。